第6章 長寿リスクと企業年金税制 ——ニュージーランドの議論——

篠原 正博

I. はじめに

本章は、長寿リスクの軽減の観点から、ニュージーランドにおける企業年金に係る税制の議論に注目する。

まず、長寿リスクとは何かを説明しよう。図表6-1はニュージーランドおよび日本における平均余命を示したものである。65歳の男性（女性）の平均余命は、2000年においてニュージーランド16.7歳（20.0歳）、日本17.54歳（22.42歳）であったが、2005年にはニュージーランド18.0歳（20.6歳）、日本18.13歳（23.19歳）へ、2010年にはニュージーランド18.9歳（21.3歳）、日本18.74歳（23.80歳）へと一貫して伸びている。

このような平均余命の伸びは、人口高齢化の要因となる。ニュージーランド（日本）における高齢化率は、2014年に14.0%（26.0%）であるが、2050年には24.0%（38.8%）に上昇すると予測されている。また、同国における高齢者人口（65歳以上人口）に対する生産年齢人口（15歳以上65歳未満人口）の比率は、図表6-2で示されるように、2000年の5.6から2050年には2.4に低下すると推計されている。

平均余命の伸びはそれ自体望ましいことではあるが、反面、人々が長生きすることによるコストが発生する。このようなコストは、政府、企業、個人のそれぞれに発生し、長寿リスク（longevity risk）と呼ばれる¹⁾。

第一に、政府にとっては、高齢化により公的年金の受給者が増加することに

図表6-1 平均余命の推移（65歳）

	男 性		女 性	
	日 本	ニュージーランド	日 本	ニュージーランド
2000年 (2000-02)	17.54	16.7	22.42	20.0
2005年 (2005-07)	18.13	18.0	23.19	20.6
2010年 (2012-14)	18.74	18.9	23.80	21.3

〔出所〕 厚生労働省『生命表』, Statistics New Zealand, *Life expectancy tables*.

図表6-2 生産年齢人口に対する高齢者人口の比率

	2000年		2050年	
	生産年齢人口	高齢者人口	生産年齢人口	高齢者人口
日 本	3.9	1	1.3	1
ニュージーランド	5.6	1	2.4	1

〔出所〕 New Zealand Treasury [2009], p.18, 内閣府 [2011], 6頁。

なり、公的年金財政が大きな影響を受ける。第二に、私的年金（企業年金、個人年金）を提供する企業に影響を与える。予測せざる長寿は、確定給付型年金を給付する企業にとって、企業収益を圧迫し、株価に悪影響をもたらす。同様に、個人年金を供給する生命保険会社の財務状況を悪化させ、支払不能の可能性をもたらす。第三に、個人にとって予測せざる長寿は、老後の生活のための資金不足を招く。

本章では、以上のうち個人の長寿リスクに注目する。個人にとって老後の生活は、公的年金、企業年金、自助努力（預貯金、個人年金等）のいずれかに頼らざるをえない。図表6-2で示されるように、ニュージーランドではわが国ほど人口高齢化のスピードは速くないが、わが国の場合と同様に公的年金制度の持続可能性が問題とされており、給付水準の引き下げ、支給開始年齢の引き上げ、高所得者への給付制限などが議論されている。さらに、このような公的

年金の縮小策の影響を緩和するために企業年金（KiwiSaver）の拡充が検討されている²⁾。

個人の老後所得を保障する観点からは、私的年金の発展を支援する政策が必要であり、年金課税のあり方も当然問題になると考えられる。ニュージーランドでは、1980年代の労働党政権下の税制改革において年金課税のあり方に関して活発な議論が行われ、1990年に年金課税の見直しが実施された。それに先立ち、1988年には政府により2種類の報告書（New Zealand Government [1988], Report of the Consultative Committee [1988]）が公表されている。もっぱらこれらの報告書に基づき、ニュージーランドにおける企業年金課税の議論を考察し、わが国の企業年金課税のあり方に対して何らかの示唆を得たい。

本章の構成は以下のとおりである。まず、ニュージーランドの年金制度を概説する（Ⅱ節）。次に、OECD 諸国における企業年金課税の現状を概観し、課税ベースの観点から年金課税を整理する。さらに、ニュージーランドにおける年金課税制度を紹介し、企業年金課税改革の議論を考察する（以上Ⅲ節）。最後に、ニュージーランドにおける企業年金課税の議論がわが国の年金課税に与える政策的含意を示す。

Ⅱ. ニュージーランドの年金制度

1. 全体像

ニュージーランドの年金制度は、公的年金制度（ニュージーランド老齢年金：New Zealand Superannuation）と私的年金制度から構成されている。私的年金制度は、①企業年金であるか個人年金であるか、②一時金（退職金：lump sum scheme）であるか年金（pension scheme）であるか、により4種類に分類される。さらに、企業年金は、事業主拠出があるか否かにより2種類（subsidized scheme：補助スキーム、non-subsidized scheme：非補助スキーム）に分類される。また、あらかじめ給付額が確定しているか、掛金の金額が

確定しているかにより、確定給付年金（defined benefit scheme）と確定拠出年金（defined contribution scheme）とに分類される³⁾。現状では、ニュージーランドの高齢者の40%は所得のすべてを老齢年金に依存しており、60%はその所得の約80%を老齢年金および他の政府移転に頼っていると指摘されている⁴⁾。

企業年金制度は、従来型の職域年金と KiwiSaver とから構成される。職域年金の加入者の全被用者人口に占める割合は、2003年に13.89%であったが、2012年には9.98%に低下している⁵⁾。図表6-3は職域年金の推移を示している。スキーム数は1990年に2,242であったが、2015年には147にまで減少している。また、加入者数も1990年には約31万人であったが、2015年には約20万人に減少している。資産残高（1990年29.6%、2015年72.8%）および加入者数（1990年67.4%、2015年79.2%）で見ると、確定拠出年金の割合が上昇している。このような現象は世界的なトレンドであり、かつニュージーランドにおいては KiwiSaver の導入が大きく影響している⁶⁾。

KiwiSaver は、2007年に導入された政府の補助する任意の確定拠出型企業年金である。KiwiSaver の加入者数は、2014年6月段階で、18歳～64歳の現役世代人口の約67%である⁷⁾。

図表6-3 ニュージーランドの職域年金

	確定給付年金		確定拠出年金		総計	
	2015年	1990年	2015年	1990年	2015年	1990年
スキーム数	89 (60.5)	452 (21.2)	58 (39.5)	1,790 (79.8)	147 (100.0)	2,242 (100.0)
資産残高 (100万 NZ \$)	4,679 (27.2)	6,691 (70.4)	12,493 (72.8)	2,817 (29.6)	17,172 (100.0)	9,508 (100.0)
加入者数	41,730 (20.8)	101,217 (32.6)	159,128 (79.2)	209,524 (67.4)	200,858 (100.0)	310,741 (100.0)

(注) カッコ内は構成比を示す。

[出所] Financial Market Authority [2016], p.15.

2. 公的年金制度⁸⁾

ニュージーランド老齢年金の特徴として、以下の事柄が挙げられる。

第一に、保険料の徴収は行われず、税を財源としている。

第二に、給付は年齢要件および居住要件に基づき行われる。老齢年金を受給する要件として、65歳以上であることに加え、20歳以降10年間ニュージーランドに居住していること、50歳以降5年間ニュージーランドに居住していることが求められる。

第三に、ミーンズテストは実施されない。ただし、夫婦世帯において配偶者が老齢年金を受給資格要件を満たしていない場合、夫婦の所得審査が行われ、所得額によっては受給額が減額される。

第四に、給付額は定額であり、毎年、消費者物価指数の伸びに応じて調整される。世帯状況により給付額は異なる。夫婦世帯の場合、課税後週平均賃金の65%から72.5%の範囲に、独身世帯の場合、夫婦世帯の60%（住宅をシェアしている場合）もしくは65%（一人で居住している場合）の水準に設定されている。65歳以上人口のうち、老齢年金受給者の割合は、2012年において95.7%である⁹⁾。

3. KiwiSaver¹⁰⁾

(1) 加入資格

KiwiSaverの加入資格として、ニュージーランド国民であること、ニュージーランドの永住権を有すること、ニュージーランド老齢年金の支給開始年齢に達していないこと（65歳未満であること）が求められる。

(2) 加入方法

18歳以上64歳以下の新規被用者は、原則としてKiwiSaverに自動加入となる。すでに雇用されている者の加入は任意である。自営業者や無職者は、ファンド提供者と直接契約を行う。

(3) 脱退

自動加入した新規被用者は、加入後2週間から8週間の間に脱退可能である。

(4) 抛金(掛金)

被用者は、掛金として課税前賃金の一定割合(3%, 4%, 8%)を選択可能である。ただし、選択した場合3カ月はその割合を変更できない。選択しない場合は3%となる。自営業者や無職者の場合、その掛金はファンド提供者との契約により決定される。

雇用主の掛金は、課税前賃金の3%である。

(5) 抛金の一時停止(Contributions holiday)

被用者は、12カ月以上掛金を支払っている場合、3カ月から5年の間抛金を停止できる。

(6) 掛金の運用

新規被用者は、就職後3カ月以内であれば、掛金の運用に関して、KiwiSaverプロバイダー(銀行や保険会社、投資マネージャー等)の提供するファンド(2015年6月末段階で25種類)を自由に選択して加入できる。被用者が選択しない場合は、雇用主の指定するファンドに加入することになる。もし雇用主が指定するファンドが存在しない場合は、内国歳入庁の指定するファンド(2016年現在9種類)のどれか一つに加入させられる。被用者は、以上のようにして加入したファンドをいつでも変更できる。

2015年6月段階での加入状況は、被用者による自由選択(70%)、雇用主の指定するファンドに加入(8%)、内国歳入庁の指定するファンドに加入(22%)となっている。

(7) 加入者の特典

① 加入者税額控除

KiwiSaverの加入者に対しては、加入者税額控除 (Member Tax Credit) が提供される。政府は、加入者の拠出額の50%を税額控除の形で補助している。ただし、控除には上限額が設定されており、2011年7月以降は521.43NZドルとなっている。

② 住宅購入補助

KiwiSaverの加入期間3年以上の者を対象として、初めての住宅の購入に対する補助 (KiwiSaver HomeStart grant) が認められている。ただし、補助額には上限が設定されている (新築20,000NZドル、中古10,000NZドル)。

(8) 引き出し

ニュージーランド老齢年金の支給開始年齢 (65歳) に達した場合、もしくは60歳以上でKiwiSaverへの加入期間が5年以上の場合、貯蓄の引き出しが可能となる。ただし、初めて住宅を購入する場合、海外に永住する場合、重病の場合、著しい財政的苦難に陥った場合には、上記の条件を満たさなくても引き出しが可能である。

Ⅲ. 年金と税制

1. 先進国の企業年金課税

先進国における企業年金課税の現状は、図表6-4で示されるとおりである。拠出時、運用時、給付時のそれぞれの段階において、課税 (T: Taxed) もしくは非課税 (E: Exempt) のいずれかが適用される。

年金課税は、課税ベースとして所得をとるか消費をとるかにより、包括的所得税体系のもとでの課税制度と支出税体系における課税制度に分類できる¹¹⁾。前者にはTTE (オーストラリア、ニュージーランド、トルコ)、TET (オー

ストリア、ベルギー、フランス、イスラエル、韓国、ルクセンブルク、ポルトガル）およびETT（デンマーク、イタリア、スウェーデン）が、後者にはEET（日本を含む17カ国）およびTEE（チェコスロバキア、ハンガリー、メキシコ）がそれぞれ分類される。

包括的所得税体系においては、TTE（拠出時課税、運用時課税、給付時非課税）が基本形である。包括的所得税の観点からは、拠出段階での従業員負担分の所得控除は認められず、また事業主負担分に関して損金算入を認める場合は、給与とみなされ従業員の所得に算入される。運用段階では、運用益を加入者の所得として帰属させ、発生時点で課税される。給付段階においては、拠出および運用段階において課税されるため、非課税となる。

しかしながら、事業主拠出を従業員のみなし給与として帰属させること、および運用益の帰属計算を行うことは執行上困難である。アメリカ財務省は、前

図表6-4 OECD 諸国における企業年金課税制度

EET（拠出時非課税、運用時非課税、給付時課税）	カナダ、チリ、エストニア、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、日本、オランダ、ノルウェー、ポーランド、スロヴァニア、スペイン、スイス、イギリス、アメリカ
TEE（拠出時課税、運用時非課税、給付時非課税）	チェコスロバキア、ハンガリー、メキシコ
ETE（拠出時非課税、運用時課税、給付時非課税）	-
TET（拠出時課税、運用時非課税、給付時課税）	オーストリア、ベルギー、フランス、イスラエル、韓国、ルクセンブルク、ポルトガル
ETT（拠出時非課税、運用時課税、給付時課税）	デンマーク、イタリア、スウェーデン
TTE（拠出時課税、運用時課税、給付時非課税）	オーストラリア、ニュージーランド、トルコ
EEE（拠出時非課税、運用時非課税、給付時非課税）	スロバキア共和国

〔出所〕 OECD [2015b], p.3.

者の問題点を回避するために、ETT（拠出時非課税、運用時課税、給付時課税）を提案した¹²⁾。ETTでは、拠出段階において事業主負担分が損金算入されると同時に、従業員負担分も控除が認められる。運用段階では、運用益の帰属が可能な場合には従業員の所得として課税され、帰属が困難な場合には事業主所得として課税される。給付段階では、受給者の所得として課税される。さらに、運用益の帰属計算による発生時点での課税を避け、給付時に課税する方法がTET（拠出時課税、運用時非課税、給付時課税）である。

支出税体系においては、貯蓄控除型と利子非課税型（前納方式）の2種類が存在する。前者はEET（拠出時非課税、運用時非課税、給付時課税）、後者はTEE（拠出時課税、運用時非課税、給付時非課税）である。EETでは、拠出段階において従業員負担分の所得控除および事業主負担部分の損金算入が認められる。積立金の運用益も貯蓄とみなされ非課税である。給付時においては、貯蓄の引き出しとみなされ課税される。TEEでは、貯蓄が課税されるが、貯蓄の生み出す利子に対しては課税されない。したがって、拠出段階では課税されるが、積立金の運用益は非課税である。また、貯蓄に対して課税されるので、貯蓄の引き出しに対しては非課税である。

図表6-5は、以上の5種類の課税方式の具体例を示している。ただし、納税者は第I期に掛金100ドルを拠出し、III期後に引き出すと仮定する。さらに、所得税率25%、収益率（割引率）10%とする。

TTEにおいては、拠出段階での課税により、課税後の初期資産額は $75(=100-25)$ になる。運用段階でも課税されるので、純発生所得は $18.2(=75(1+0.075)^3-75)$ であり、退職時の資産額は $93.2(=75.0+18.2)$ となる。また、総税収の現在価値は $30.0(=25+18.2\times 0.25)$ である。ETTでは、拠出時非課税なため課税後初期資産額は100である。純発生所得は $24.2(=100(1+0.075)^3-100)$ 、退職時資産額は $124.2(=10.0+24.2)$ となる。給付時に $31.1(=124.2\times 0.25)$ だけ課税されるため、純年金所得は $93.2(=124.2-31.1)$ 、総税収の現在価値はTTEの場合と同様 $30.0(=24.2\times 0.25+\frac{31.1}{(1+0.1)^3})$ となる。TETにおいては、拠出段階での課税により、課税後の初期資産額は $75(=100$

-25) になる。運用段階では非課税なので、純発生所得は $24.8(=75(1+0.1)^3 - 75)$ であり、退職時の資産額は $99.8(=75.0+24.8)$ となる。給付時に24.9 ($=99.8 \times 0.25$) だけ課税されるため、純年金所得は $74.9(=99.8-24.9)$ 、また、総税収の現在価値は $43.7(=25.0 + \frac{24.9}{(1+0.1)^3})$ となる。ただし、給付段階では純発生所得(24.8)にのみ課税されるとすると、それに対する税額は $6.2(=24.8 \times 0.25)$ となる。その結果、純年金所得は $93.6(=99.8-6.2)$ 、総税収の現在価値は $29.7(=25.0 + \frac{6.2}{(1+0.1)^3})$ でTTEやETTの場合とほぼ同額になる。

EETのケースでは、拠出時非課税なので課税後初期資産は100である。運用時においても非課税のため、純発生所得は $33.1(=100(1+0.1)^3 - 100)$ 、退職

図表6-5 年金課税体系

	支出税体系		包括的所得税体系		
	EET	TEE	TTE	ETT	TET
課税前拠出 (A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
税 (B)	-	25.0	25.0	-	25.0
課税後初期資産 (C = A - B)	100.0	75.0	75.0	100.0	75.0
純発生所得 (D)	33.1	24.8	18.2	24.2	24.8
退職時資産 (E = C + D)	133.1	99.8	93.2	124.2	99.8
年金所得に対する 課税 (F)	33.3	-	-	31.1	24.9 (6.2)
純年金所得 (G = E - F)	99.8	99.8	93.2	93.2	74.9 (93.6)
総税収の現在価値	25.0	25.0	30.0	30.0	43.7 (29.7)

(注)・納税者は第1期に掛金100ドルを拠出し、3期後に引き出すと仮定。

・所得税率25%、収益率10%と仮定。

・カッコ内は運用益にのみ課税する場合。

〔出所〕 Yoo and Serres [2004], p.77を加筆修正。

時資産額は $133.1 (= 100 + 33.1)$ となる。給付時においては、 $33.3 (= 133.1 \times 0.25)$ だけ課税され、純年金所得は $99.8 (= 133.1 - 33.3)$ となる。総税収の現在価値は $25.0 (= \frac{33.3}{(1+0.1)^3})$ である。TEEにおいては、課税後初期資産額は $75 (= 100 - 25.0)$ 、純発生所得額は $24.8 (= 75(1+0.1)^3 - 75)$ である。運用時および給付時において非課税なため、退職時資産額は $99.8 (= 75.0 + 24.8)$ 、総税収の現在価値は 25.0 となる。

2. ニュージーランドの年金課税制度

ニュージーランドにおける年金課税制度は、図表6-6で示されるとおりである。前述のように、公的年金制度の財源は一般財源となっているため（税方式）、保険料の拠出はない。運用段階および給付段階においては課税される。老齢年金の運用に関しては、2001年にニュージーランド老齢年金基金（New Zealand Superannuation Fund）が設立され、2003年以降運用が開始されている。同基金は信託として扱われ、運用益は所得税の課税対象とされる。給付時には、源泉徴収課税が行われる。

企業年金に関しては、1987年12月17日の政府声明¹³⁾以降、EETからTTEに向けて段階的に制度変更が実施され、1990年4月以降はTTEに完全に移行している。

変更前の状況を眺めると、退職所得の給付形態（年金or一時金）により制度が異なる（図表6-6）。年金形態の場合、事業主拠出分は支払給与の10%まで、また従業員拠出分は一定額までそれぞれ控除可能である。運用段階では非課税である。給付段階においては年金所得として課税されるが、給付額の一定割合（25%）までは非課税である。一時金（退職金）として受け取る場合には、事業主拠出分および従業員拠出分は一定額まで控除可能である。運用段階では、1982年以前の基金（Class A fund）の運用益は非課税であるが、それ以外の基金（Class B fund）の運用益は課税である。給付段階では非課税である。

1990年4月に、企業年金と個人年金に対する課税方式が統一された。企業年金において、拠出段階の事業主負担の損金算入は認められるが、従業員に対す

図表6-6 ニュージーランドにおける年金課税制度

公的年金 (NZ Superannuation)		
拠出 (事業主)	-	
拠出 (従業員)	税方式	
運用	課税 (T)	
給付	課税 (T)	
企業年金 (1990年3月以前)		
	年金	一時金 (退職金)
拠出 (事業主)	一部非課税 (pE) 給与の10%まで控除可能	一部非課税 (pE) 一定額まで控除可能
拠出 (従業員)	一部非課税 (pE) 一定額 (1,200NZ\$) まで控除可能	一部非課税 (pE) 一定額 (1,200NZ\$) まで控除可能
運用	非課税 (E)	非課税 (E, Class A) 課税 (T, Class B)
給付	一部課税 (pT) 給付額の25%まで非課税	非課税 (E)
個人年金 (1990年3月以前)		
	年金	一時金 (退職金)
拠出	一部非課税 (pE) 一定額 (1,400NZ\$) まで控除可能	一部非課税 (E, Class A) 課税 (T, Class B)
運用	非課税 (E)	非課税 (E, Class A) 課税 (T, Class B)
給付	一部課税 (pT) 給付額の25%まで非課税	非課税 (E)
企業年金 (1990年4月)		
	年金	一時金
拠出 (事業主)	課税 (T) 損金算入は認められるが、源泉課税 (税率33%) される	
拠出 (従業員)	課税 (T)	

図表6-6 つづき

運用	課税 (T) 税率33%	
給付	非課税 (E) 老齢年金付加税 (年金受給額の半分が対象, 税率25%)	
個人年金 (1990年4月)		
拠出	課税 (E)	
運用	課税 (T) 税率33%	
給付	非課税 (E) 老齢年金付加税 (年金受給額の半分が対象, 税率25%)	
企業年金 (現在)		
	年金	一時金 (退職金)
拠出 (事業主)	課税 (T) 損金算入は認められるが, 従業員の賃金額に応じて源泉課税 (税率10.5%, 17.5%, 30%。33%) される	
拠出 (従業員)	課税 (T : 職域年金) 一部課税 (pT : KiwiSaver)	
運用	課税 (T) 税率28%	
給付	非課税 (E)	
個人年金 (現在)		
拠出	課税 (T)	
運用	課税 (T) 税率28%	
給付	非課税 (E)	

(注) pE (partially Exempt), pT (partially Taxed)

[出所] New Zealand Government [1988], chap.4, PricewaterhouseCoopers [2014], Susan and Ashton [1983], p.25, 中川 [2013] 参照。

る給与とみなされ事業主段階で源泉課税される。税率は、当時の所得税の最高税率33%である¹⁴⁾。運用段階では、運用益に対して拠出段階と同様33%の税率で課税される。給付に関しては非課税であるが、年金受給額の半分に対して老齢年金付加税 (National Superannuitant Surcharge, 税率25%) が課される。老齢年金付加税は、年金財政コストの軽減¹⁵⁾ および貧しい高齢者への扶助を目的として1985年4月に導入された制度である。老齢年金以外に一定限度額以上の所得のある年金受給者を対象として付加税が課されたが、1998年4月には廃止されている。

現在の制度は、1990年4月の制度とほぼ同様である。拠出段階の事業主負担に対しては事業主年金拠出税 (ESCT: Employer Superannuation Contribution Tax) が課される。ただしその税率は、従業員の総賃金に応じて個人所得税率と同様の4段階 (10.5%, 17.5%, 30%, 33%) に設定されている。また、KiwiSaverにおける従業員の拠出に関しては、前述のように加入者税額控除が適用されるため、一部課税 (pTTE: partially Taxed, Taxed, Exempt) となっている。

ちなみに、わが国の年金課税制度を概観すると図表6-7のようになる。公的年金に関してはEETとなっている。拠出時には、事業主拠出は全額損金算入され、従業員の給与とはみなされない。従業員拠出は社会保険料控除の対象となる。運用段階では非課税である。給付時には、雑所得として課税される。

企業年金に関して、わが国はEETに分類されているが (図表6-4)、これは厚生年金基金および確定拠出型企業年金の場合である。わが国の企業年金課税は、包括的所得税の原則に基づくETTが基本である。すなわち、「厚生年金基金、確定給付企業年金、確定拠出年金 (企業型) の事業主負担は損金算入され、従業員の給与とみなされることはない。厚生年金基金の本人負担には社会保険料控除が、確定拠出年金の本人負担には小規模企業共済等控除が適用される (E)。運用時には特別法人税が課され (T)、給付時には雑所得 (一時金に関しては、退職によるものは退職所得、退職以外のものは一時所得) となる (T)』¹⁶⁾。しかしながら、運用段階での特別法人税は1999年度以降課税停止

図表6-7 日本の年金課税制度の概要

	公的年金	企業年金			個人年金	
		厚生年金基金	確定給付企業年金	確定拠出企業年金	財形年金貯蓄	個人年金保険
拠出 (事業主)	非課税 (E)	非課税 (E)	非課税(E)	非課税 (E)	-	-
拠出 (従業員)			一部非課税 (pE)		課税 (T)	一部非課税 (pE)
運用	非課税 (E)	非課税 (E)	一部課税 (pT)	非課税 (E)	非課税 (E)	非課税 (E)
給付	課税 (T)	課税 (T)	一部課税 (pT)	課税 (T)	一部非課税 (E)	課税 (T)

〔出所〕 篠原 [2013] および鳴島 [2009]。

されているため、現実にはEETとなっている。確定給付型企業年金の場合は複雑である。拠出の従業員負担分に関しては、生命保険料控除の対象となるが社会保険料控除の対象とはならない。したがって、掛金の全額が控除されるわけではない(pE: partially Exempt)。また、運用段階においては、従業員拠出に対応する部分が積立金の計算上控除されるため、一部課税となる。給付段階では、従業員拠出分を控除の後、公的年金と合算して雑所得として課税される。公的年金や企業年金については、公的年金等控除が適用される。

個人年金に関しては、財形年金貯蓄と個人年金保険とでは課税制度が異なる。財形年金貯蓄の場合、拠出段階では保険料控除が適用されないが、運用益および給付に関しては非課税である。給付段階では、財形住宅貯蓄と合わせて、貯蓄残高550万円まで利子非課税となっている。したがって、財形年金貯蓄の課税方式は支出税体系のTEEとなっている。個人年金保険については、拠出の一部に関して個人年金保険料控除が適用される(pE)。運用益は非課税であり、給付は雑所得(一時金は一時所得)として課税される。ただし、公的年金等控除は適用されない。したがって、この場合も課税方式は支出税体系のEETである。

3. ニュージーランドにおける企業年金課税をめぐる議論

(1) EETの問題点

ニュージーランドにおいては、1980年代後半、労働党政権下で大規模な税制改革が実施された。そこでは、所得税を基幹税として、課税ベースを拡げ税率を下げる政策が採られた。具体的には、所得税率のフラット化、貯蓄税制の見直し、配当所得に対するインピュテーション控除の採用、租税優遇措置の見直し、GST (Goods and Services Tax) の導入などが実施された。

図表6-6で示されたように、改革前の年金課税は支出税の考え方(EET)に基づいていた。年金は老後所得を保障する観点から税制上優遇されており、そのことによりさまざま問題を発生させていた¹⁷⁾。

第一に、EETは課税ベースが狭く、多大な税収損失をもたらしていた。1988年度における税収損失額は5.7億NZドルに達すると予測された。この金額は、同年度の中央政府の税収の約2.6%、所得税収の約4.1%である¹⁸⁾。TTEへの変更により、所得税の限界税率引き下げに資すると考えられた。

第二に、年金に対する優遇措置の存在は、年金への貯蓄を促進し、家計の貯蓄行動に歪みを与えていた。さらに、家計が投資仲介機関として年金基金を選択することにより、また、株式投資を行う年金基金が、基金の運用先として小規模な成長企業の株式よりも低リスクの大企業の株式を選択することにより、企業間の競争条件にも歪みをもたらしていた。加えて、年金基金の運用先の選択に対しても歪みをもたらしていた。企業や政府への融資により得られる収益(利子)は非課税であるが、株式投資による収益(配当)は法人税の対象とされたため、後者のケースでは年金基金の運用益が非課税であるメリットが失われるからである。

第三に、雇用契約に歪みを発止させていた。一時金の形で受給する場合には完全に非課税となるため(図表6-6)、転職の誘因を生み出していた。事業主は従業員の転職を抑制するために、年金を減らして他の手段で従業員に報酬を与えるように、雇用契約を見直す必要があった。

第四に、年金に対する税制上の優遇措置により各種規制が必要となり、経済コストを発生させていた。規制の一例を挙げると、従業員は法的規制により自らの年金貯蓄に容易にアクセスできない。年金貯蓄に容易にアクセス可能ならば、銀行預金を年金基金に転換することにより優遇措置の恩恵を受けることが可能となるからである。

第五に、年金に対する租税優遇措置を利用した節税行動により、課税ベースが侵食され不公平が生じていた。非課税の年金基金は、ニュージーランド国内のタックスヘイブンとなっていた。

第六に、次のようなさまざまな不公平を発生させていた。①年金に対する優遇措置により恩恵を被るのは、もっぱら中年の高所得者であった。彼らは、貯蓄性向および適用される所得税の限界税率が高く、またさまざまな節税の機会を利用するからである。1988年度において、年金保険料控除による税制優遇の便益の95%は、所得が15歳以上の人々の平均所得を上回る人々に帰属すると予測された。②給与所得者に対して自営業者を相対的に不利にしていた。企業年金を一時金で受給する場合、一定額まで拠出分の控除が認められたが（図表6-6）、自営業者が加入する個人年金（Class B）に関しては拠出の控除が認められなかった。また、企業年金の場合、従業員に対する報酬の一部である事業主負担に対して控除が認められたが、個人年金の場合、そもそも事業主負担がない。③転職する人よりも転職しないで継続的に特定の事業主の下で働く人を優遇した。前者は年金に対する税制上の優遇措置の恩恵を限定的にしか受けられないからである。このことは、公務員や大企業の社員を優遇する傾向にあった。④保険料控除は所得に対して適用されるが、その所得が不安定な人は、所得が安定的な人よりも不利であった。⑤企業年金は、正規雇用の従業員に限定されるケースが多かった。以上のようなケースは、女性を相対的に不利にした。女性は所得が低い傾向にあり、また、パートタイムの仕事についたり転職する傾向が強く、子育てのために仕事を中断したりやめたりするからである。1985年度の家計所得・支出報告によると、企業年金に保険料を拠出している女性の割合は、全体の23%でしかなかった。

第七に、年金に対する優遇措置は長期貯蓄を増やし経済成長を促進するという理由で正当化されるが、この議論にはいくつかの問題点がある。まず、理論的には、税制優遇措置による貯蓄への効果は代替効果（貯蓄を増加させる方に働く）と所得効果（貯蓄を減少させる方向に働く）の相対的大きさにより決定され、先験的に貯蓄が増加するかどうかは明らかでない。年金に対する優遇措置の存在は、貯蓄水準ではなく貯蓄構造に影響を与えると考えられる。さらに事実に注目すると、過去のニュージーランドにおける貯蓄率（貯蓄の対GDP比）はほぼOECD平均値に等しいにもかかわらず、成長率はOECD平均値を大きく下回っていた（図表6-8）。

第八に、政府が短期貯蓄よりも長期貯蓄を支持すべき根拠が明らかでない。短期貯蓄と長期貯蓄の差は金利に反映されるので、政府が市場に介入して長期貯蓄の相対的メリットを国民に説く理由がない。また、金融機関により短期貯蓄が長期貸付へ転換されるので、長期貯蓄により長期投資が賄われる必要はない。したがって、政府がすべきことは、税制により長期貯蓄を促進することではなく、むしろ金融機関に対する規制を緩和することである。

第九に、企業年金に対する税制優遇措置は、老後の生活のための資金を供給し、貧困に陥ることを防ぐと言われてきたが、それは次のような理由で必ずしも正しくない。①老後の生活のための蓄えを行う強い誘因が個人にもある。②政府により普遍的な老齢年金が提供されている。③税制優遇措置は、政府の援助を最も必要とする人をターゲットとしておらず、非効率な手段である。④企業年金は一部の労働者しか対象としていない。労働力人口のうち、企業年金に加入しているのは約26%である。⑤企業年金に加入している労働者は、転職等

図表6-8 貯蓄率および実質成長率（単位：%）

	1985年		1986年		1987年	
	貯蓄率	実質成長率	貯蓄率	実質成長率	貯蓄率	実質成長率
ニュージーランド	17.1	1.6	18.9	0.1	17.9	1.1
OECD 平均	21.3	3.5	20.9	3.0	21.3	3.5

〔出所〕 OECD [2000]。

の理由により満額を受給できない。

(2) TTE と ETT の経済効果の比較

以上のような理由から、New Zealand Government [1988] においては年金を他の貯蓄と同様の TTE 方式で課税することを提案している。これに対して、Report of the Consultative Committee [1988] は、EET 方式から TTE 方式へ、または ETT 方式へ移行する場合の経済効果を比較検討している¹⁹⁾。

Report of the Consultative Committee [1988] は、まず TTE の長所として以下の点を認めている。第一に、TTE は包括的所得税体系と整合的であり、他の貯蓄との間においても中立的である。第二に、TTE は改革前（1990年3月以前）における個人年金（一時金 Class B）に対する税制の扱いと同様であり（図表6-6参照）、個人年金（一時金 Class B）に関しては制度変更に伴う問題を発生させない。第三に、給付が非課税となるため、既に年金を受給している者およびこれから年金を受給しようとする者に損失を与えない。第四に、短期的には税収が増加すると予測される。

しかしながら、次のような問題点があると指摘する。第一に、総貯蓄に対してマイナスの影響を与える可能性がある。ただしこの点に関しては、貯蓄の構成を変化させるだけであり、貯蓄水準に対する影響としては、充実した国の公的年金制度の存在が大きいとする。第二に、多くの企業年金スキームが廃止に追い込まれると予測される。また、企業年金スキームが存続するにしても、流動性を確保するために、税制の優遇されている海外で株式発行による資金調達を行うかもしれない。したがって、ニュージーランドの資本市場へ大きな影響をもたらすと考えられる。

このように既存の企業年金スキームが大きな影響を受ける可能性がある背景として、いくつかの事柄を指摘できる。①企業年金加入者の多くが、年金給付は非課税となるが代わりに拠出が課税されることになるため、EET からの制度変更により得をするかどうかに対して懐疑的である。②企業の負担増が予想される。③従業員に年金を支給するために、企業が年金基金を設けるか否かに

より課税方法が異なる。前者においては、企業による拠出および運用に対して33%の税率で、後者では法人税率28%²⁰⁾で課税されることが想定されたため、企業にとって年金基金を継続する誘因が阻害されることになる。

TTEの抱える以上のような問題点を考慮して、Report of the Consultative Committee [1988]ではETTについて検討している。ETTを取り上げる理由は、図表6-5で示されるように、一定の条件の下では、ETTの経済効果はTTEと同じになるからである。

ETTの長所として次のような事柄が挙げられる。①拠出が非課税となるため、老後のための民間貯蓄に対する阻害効果がTTEよりも小さい。②事業主負担分が非課税なため、年金スキームに対する影響が小さい。③EETからTTEへの変更により、年金給付が非課税となるため年金受給者は思いがけない利益を得るが、ETTでは年金給付が課税されるため、そのような利益は発生しない。④公的年金制度であるニュージーランド老齢年金の給付は課税されるから(図表6-6)、ETTは公的年金に対する課税と整合的である。

ETTの問題点としては、次のような事柄が指摘される。①EETからETTへの移行は、TTEへの移行よりも困難であると考えられる。ETTでは運用段階と給付段階の両方で課税されるため、TTEの場合と異なり、運用段階での課税が給付段階での非課税により相殺されないからである。このことは、すでに退職している人および退職が間近な人にとって深刻な問題である。②ETTは拠出段階が非課税なため、TTEへの移行と比較して短期的には税収を減少させると考えられる。③ETTは18歳以下の子供がいる低・中所得世帯に支給される家族扶助手当(family support)との関係で問題を発生させる。一例を挙げると、ETTは拠出段階で非課税なため、より多くの所得を保険料の支払いにあてることにより課税所得を減少させることができる。その結果、家族扶助手当を受給する可能性が高まる。④TTEの場合ほどではないが、ETTへの移行により企業年金スキームが廃止に追い込まれ、資本市場に悪影響を与える可能性がある。EETからETTへの移行により、運用益が課税されることになるため、従業員にとって保険料を拠出する誘因が低下すると考えられるか

らである。

(3) TTE および ETT の具体的制度設計

New Zealand Government [1988] および Report of the Consultative Committee [1988] は、TTE と ETT に関する具体的な制度設計に関しても言及している（図表6-9）。

① TTE

拠出段階では、従業員負担分は控除されない。事業主負担分は労働費用として損金算入を認められるが、従業員に対する給与とみなされ課税対象とされる。その課税方法として New Zealand Government [1988] は、(i) 年金スキームの加入者に対して事業主負担分に応じて課税する、(ii) 事業主負担分に対して、加入者の所得税の限界税率で課税する、(iii) 従業員の代理人として事業主に対してFRINGE BENEFIT 課税²¹⁾を行う、の3種類を候補として検討している。(i) に関しては、現金の形で給付されていない分に対する課税は問題があること、および転職等により将来年金を受給しない者も課税されることにより、実施が困難であるとする。(ii) と (iii) は実施可能であるが、徴税コストが相対的に低いという理由でFRINGE BENEFIT 課税の実施を提案する。これに対して Report of the Consultative Committee [1988] は、FRINGE BENEFIT 課税ではなく事業主に対する源泉課税、すなわち(ii)の方が望ましいとする。その理由として挙げられているのは、FRINGE BENEFIT 課税は事業主にとって本来不必要な納税協力費用を発生させ、また短期的には同税の負担を事業主が追う可能性が高いから、事業主の多くが保険料の拠出をやめ、企業年金スキームを廃止する可能性が高いと考えられることである。事業主に納税協力費用が発生する理由は、従来年金保険料の事業主負担分はFRINGE BENEFIT 課税において非課税とされていたが、その措置を見直して課税されることによる。さらに、(ii) の方式で課税する場合の税率は28%が望ましいとしている。年金スキームの加入者の多くが所得税の限界税率28%の階層に含まれると考えられるからである²²⁾。

年金基金の運用益に関して New Zealand Government [1988] では、年金スキームの構成員に帰属する所得に対する課税の代替的手段として事業主に課

図表6-9 TTE および ETT の制度設計

New Zealand Government [1988]				
	TTE			
	年金	一時金（退職金）		
拠出（事業主）	課税（T） 損金算入は認められるが、フリンジベネフィット課税（税率35%）の対象となる			
拠出（従業員）	課税（T）			
運用	課税（T） 税率33%			
給付	非課税 老齢年金付加税（年金受給額の半分が対象）			
Report of the Consultative Committee [1988]				
	TTE		ETT	
	年金	一時金（退職金）	年金	一時金（退職金）
拠出（事業主）	課税（T） 損金算入は認められるが、源泉課税（税率28%）の対象となる		非課税（E） 上限（従業員の課税所得の20%）を設ける	課税（T） 損金算入は認められるが、源泉課税（税率28%）の対象となる
拠出（従業員）	課税（T）			課税（T）
運用	課税（T） 税率28%		課税（T） 税率28%	課税（T）
給付	非課税（E）		課税（pT） 給付額の25%を限度として非課税	非課税（E）

〔出所〕 筆者作成。

税すべきだとする。課税に際しては、配当所得およびキャピタルゲインを含むすべての投資収益が含まれ、投資収益を生み出すためのいかなる経費も控除される。年金基金の管理運営費用も、投資活動に関わるものであれば控除の対象となる。税率は、1989年度から実施が予定されている所得税の最高税率に等しい33%とする。さらに、(1)で述べたように、基金の運用先として株式購入を選択した場合、運用益には法人税が課されるため株式投資を抑制していた。これに対応するために、年金基金についても個人の場合と同様インピュテーション方式を適用することを提言している。他方 Report of the Consultative Committee [1988] は、キャピタルゲイン課税には原則賛成であるとしながらも、実施上の問題に関して慎重な検討が必要なこと、さらに個人段階では非課税であることを考慮すると、当面支持できないとしている。経費控除に関しては、New Zealand Government [1988] と同様、控除は投資的経費に限定されるべきであるとしている。税率は、従業員の名目税率ではなく実効税率に注目して課税されるべきであるが、もし単一税率が設定されるとしたら、33%ではなく28%（法人税率と同水準）が望ましいとする。前述のように、年金スキームのメンバーの多くが所得税の限界税率28%の階層に含まれると考えられるからである。インピュテーション方式の適用に関しては賛成する。

年金給付の扱いに関して New Zealand Government [1988] では、拠出段階および運用段階で課税されるので、給付段階では非課税とされるが、老齢年金付加税については継続して課税すべきことを提唱する。企業年金は所得的要素（利子）と資本的要素（年金基金による投資から発生する資本収益）から構成されており、後者の部分に関して課税すべきだとする。ただし、所得的要素と資本的要素の区分は困難なため、両要素を半々とみなして、すなわち資本的要素を年金受給額の半分とみなして課税することを提案している。Report of the Consultative Committee [1988] は、老齢年金付加税に関する以上の主張は理論的には正当化されるが、次のような問題があると主張する。(i) 老齢年金付加税は税体系をより複雑にする。(ii) 所得税法は企業年金に関する老齢年金付加税の対象として、退職所得を一時金ではなく年金の形態で受給する

場合を想定しているが、給付額の一部は投資的所得として老齢年金付加税の対象とすべきという理屈は一時金にもあてはまる。(iii)年金形態に対する老齢年金付加税の継続は、退職所得を一時金で得ようとする誘因を人々に与える。

② ETT

(2)で示されるように、TTEおよびETTのいずれも一長一短である。Report of the Consultative Committee [1988]では、年金形態での受給に関しては、給付額の一部を非課税とする修正ETT(ETpT)を提案しているが、一時金での受給に関しては、TTEを適用すること、および事業主負担分に関しては、フリンジベネフィット課税の代わりに年金スキームの中で源泉課税することを提案している。前者では、老齢年金付加税の負担を相殺するために、年金受給額の25%を限度として非課税とされる。一時金に関してTTEを提唱する理由として挙げられているのは、転職の場合を考慮すれば明らかなように、一時金は必ずしも老後のための退職所得ではないこと、当時多くの一時金(企業年金および個人年金)に対してTTEに近い制度で課税が行われており(図表6-6参照)、TTEを適用しても大きな影響を受けないと考えられたこと等である。

ETpTの具体的な制度設計の内容は、次のとおりである。拠出は非課税であるが、控除額には上限(従業員の課税所得の20%)を設けるべきであるとする。その理由として挙げられるのは、第一に、上限を設けないと企業年金スキームが所得隠しの手段として利用される可能性があることである。第二に、政府にとって税収予測が容易となることである。第三に、企業年金を満足な水準で提供するには、控除水準を拠出額の16%~20%の水準に設定することが望ましいと予測されることである。控除のやり方として、従業員と事業主が両方拠出している場合には、まず事業主負担分を控除し、それだけでは上限に達しない場合に従業員負担分を控除すべきだとする。一般に事業主負担が従業員負担を上回ることが多く、また、事業主の方が従業員よりも納税協力費用が大きいからである。事業主負担分が上限を上回る場合には、その部分はフリンジベネフィット課税の対象となる。従業員負担分が上限を超過する場合には、その

部分は控除の対象とされない。

運用益には課税されるが、キャピタルゲインは非課税である。税率は28%（1988年度の法人税率と等しい）とする。非投資的経費に関しては、TTEの場合と異なり控除を認める。さらに、インピュテーション方式の適用も認める。

給付に関しては、前述のとおりである。

（4） TTE 方式導入のその後²³⁾

以上のように、1980年代後半に2種類の報告書（New Zealand Government [1988] および Report of the Consultative Committee [1988]）で年金課税のあり方が議論されたが、結局、政府により採用されたのは、New Zealand Government [1988] で示された内容が Report of the Consultative Committee [1988] の提言を受けて若干修正された TTE 方式であった（図表6-6および図表6-9参照）。TTE への移行により、多くの職域年金において新規加入の停止や解散による払い戻しが行われた。また、確定給付から確定拠出へ制度を変更する企業も存在した。

TTE 方式では、事業主拠出に対する税率、年金基金運用益に対する税率（法人税率）、従業員拠出分の限界税率が同一水準であれば、年末調整もインピュテーション方式による調整も不要となる。図表6-6から明らかなように、事業主拠出および年金基金運用益に対する税率は33%に設定された。図表6-10で示されるように、1988年度から1996年度における個人所得税率（限界実効税率）はほぼフラットで、30,895NZ ドル以上の所得階級においては、限界実効税率は33%となっていた。しかしながら、その後状況は変化し、2001年度以降は最高税率が39%となった。このことにより、高所得者が企業年金の形態で貯蓄を行うことが有利となった。また、2007年に KiwiSaver が導入されたことにより、企業年金の課税制度は、TTE から ETE に近づいている。KiwiSaver では、加入者の拠出額に対して加入者税額控除が適用されるからである。

図表6-10 ニュージーランドの個人所得税率（限界実効税率）

所得階級（NZ\$）	1988-1996年度	1998-2000年度	2001-2007年度
0-9,500	15%	15	15
9,501-30,895	28	21	21
30,895-38,000	33	21	21
38,001-60,000	33	33	33
60,000-	33	33	39

〔出所〕 Susan [2007c], p.256を加筆修正。

IV. おわりに

以上、本章ではニュージーランドにおける1980年代における年金課税改革の議論に注目した。これまでの内容を要約すると以下ようになる。

（1）ニュージーランドの年金制度は、税方式により財源調達される公的年金制度（ニュージーランド老齢年金）と私的年金（企業年金、個人年金）から構成される。企業年金は従来型の職域年金と2007年に導入されたKiwiSaver（確定拠出型企業年金）とから成る。

（2）OECD諸国においては、企業年金課税制度として、現在多くの国がEET（拠出時非課税、運用時非課税、給付時課税）方式を採用している。

（3）ニュージーランドでは、1980年代後半の労働党政権下における税制改革において、年金課税のあり方が見直された。改革前の年金課税は、支出税の考え方に基づくEET方式が採用されており、他の貯蓄と比較して相対的に優遇されていた。これによりさまざまな不都合が生じていた。

（4）税制改革後は、包括的所得税に基づくTTE（拠出時課税、運用時課税、給付時非課税）方式へと変更されたが、改革に際しては、TTEと同様に所得税の考え方をとるETT（拠出時非課税、運用時課税、給付時課税）方式との比較検討が行われた。

（5）改革後のTTE方式において、拠出段階では従業員負担分の控除は認

められない。事業主負担分は損金算入が認められるが、従業員に対する給与とみなされ事業主に対して源泉課税された。運用益に関しては、従業員に帰属する所得へ課税することの代替的手段として、事業主に対する源泉課税が実施された。給付に関しては非課税であるが、企業年金の投資的要素に注目して、老齢年金付加税が課税された。

(6) 1990年代前半までは、事業主拠出に対する税率(33%)および年金基金運用益に対する税率(33%)が従業員拠出分の限界実効税率とほぼ等しく、制度がうまく機能していたが、所得税の限界実効税率の変更により高所得者を有利にした。また2007年のKiwiSaverの導入により、企業年金課税制度はETE方式に近づいている。

さて、年金課税のあり方を考察する視点として野口[1989]は、「課税原則の立場から公平な(整合的な)税制を追求すること」、「老後所得保障の観点から公的年金と私的年金の役割分担を検討すること」、「高齢化社会に対応するための財政収入を確保すること」、の3点を挙げている²⁴⁾。

第一の視点から企業年金のあり方を考える際には、①根拠とする課税ベース、②企業年金と他の貯蓄手段間での課税の整合性、③公的年金と私的年金の間の公平性、④私的年金間(企業年金と個人年金、企業年金間)での公平性が問題となる。ニュージーランドの1980年代の税制改革において、以上の事柄がどのように捉えられていたかを確認すると、①に関しては、包括的所得税の立場に立っていた。②に関しては、年金課税改革のそもそもの問題意識として、年金が他の貯蓄と比較して相対的に優遇されており、改革によりそれを是正することがあった。③に関しては、Report of the Consultative Committee[1988]の中でETTのメリットの一つとしてあげられたが、TTEの採用により実現されていない。④については、改革後は企業年金課税と個人年金課税の制度、および異なる退職所得の形態(一時金と年金)に対する課税制度も統一され、公平性が確保された。

公平性を考える際の基本となるのは①である。ニュージーランドでは年金課税改革の原則として包括的所得税が採用されたが、図表6-4で示されたよう

に、企業年金課税に関しては多くの OECD 諸国で支出税主義の EET が採用されている。年金税制の改革に関するわが国の議論を眺めると、支出税主義を支持する根拠として挙げられているのは次のような点である²⁵⁾。(i) 年金は拠出から給付までが超長期にわたるため、所得を生涯でとらえた課税が妥当である。(ii) 拠出段階および運用段階での課税は困難である。(iii) 老後のための貯蓄を奨励するには、貯蓄の二重課税を回避できる支出税が望ましい。(iv) 現実の所得税はいずれの国においても包括的所得税と支出税の折衷型であり、年金に関して包括的所得税の立場に立って課税するのは中立性の原則の観点から問題がある。(v) 諸外国においても年金に対しては支出税が原則となっている。

このうち (i) に関しては、租税理論的に妥当ではあるが、転職等の理由で企業年金基金から定年前に脱退するケースにはあてはまらない。New Zealand Government [1988] では、EET の問題点として転職する人が不利になることが指摘されている。(ii) についてはニュージーランドで選択されたように、拠出段階における事業主負担は従業員の給与とみなし事業主に対して源泉課税を行うことにより、また運用段階では、従業員に帰属する所得に対する代替課税として事業主に対して課税することにより対応可能である。この方法は、Bradford and the U.S. Treasury Tax Policy Staff [1984] で示された案と同じものである。(iii) に関しては、支出税主義を採る課税方式により年金貯蓄が他の貯蓄手段と比較して相対的に優遇されるならば、年金貯蓄を促進する効果を有すると考えられる。現実の所得税はハイブリッド型であるという (iv) の指摘は、ニュージーランドにおいても当てはまる。このことは住宅に対する優遇措置に顕著に表れている。住宅に対しては、帰属家賃非課税、借入利子非課税、キャピタルゲイン非課税であり、これは前納方式の支出税である²⁶⁾。しかしながら、現実の所得税がハイブリッド型所得税であるからといって、年金を包括的所得税ではなく支出税に基づき課税すべきことにはならないだろう。同様に (iv) に関しても、諸外国で EET が採用されている事実のみをもって、直ちにわが国でも EET を採用すべきことにはならない。

以上の点を考慮すると、課税原則から公平な税制を追求する観点からは、上記（iii）以外の観点からは必ずしも支出税に基づく企業年金課税が望ましいとは言えないだろう。そうなると、別の視点から考察する必要がある。高齢化により年金給付額が大幅に増大することに対応するための財政収入確保の観点からは、支出税主義（EET）から包括的所得税主義（TTE もしくは ETT）へ移行すると、TTE では拠出段階および運用段階では課税されるため、短期的には税収を増加させることが予測できる。ETT は運用段階でも課税されるため、EET よりも税収を増加させることが期待できよう。

老後所得保障のための公的年金と私的年金の役割分担の観点からは、公的年金の補完的役割としての私的年金のあり方が問題となる。この視点に立つとニュージーランドの KiwiSaver は興味深いが、KiwiSaver の考察は今後の課題としたい。

[注]

- 1) 以下は、IMF [2012] および新美 [2012] 参照。
- 2) 以上は、中川 [2013] 参照。
- 3) 以上は、New Zealand Government [1988], pp.24-25参照。
- 4) Ministry of Social Development [2015], p.142.
- 5) OECD [2015a], p.313.
- 6) Susan, et.al [2014], p.9参照。また確定拠出金をめぐる世界の動向に関しては杉田 [2015] を参照。わが国も同様な状況にある（厚生労働省 [2014] および社会保障審議会企業年金部会 [2015] 参照）。
- 7) OECD [2015a], p.314.
- 8) 以下は、もっぱら Ministry of Social Development, New Zealand Superannuation (NZ Super) <http://www.workandincome.govt.nz/eligibility/seniors/superannuation/index.html> 参照。ニュージーランドの老齢年金の沿革に関しては、武田 [1999]、芝田 [2007]、中川 [2013] などを参照のこと。
- 9) Ministry of Social Development [2012], p.151.
- 10) 以下は、Inland Revenue, kiwisaver.govt.nz による。
- 11) 以下は、野口 [1989]、大田 [1990]、藤田 [1992] 参照。
- 12) Bradford and the U.S. Treasury Tax Policy Staff [1984], p.7, pp.52-54.
- 13) New Zealand Government [1987] 参照。
- 14) ニュージーランドにおける所得税率は、1988年度から1995年度まで3段階（15%、28%、33%）

- であった。OECD Tax Database (<http://www.oecd.org/tax/tax-policy/tax-database.htm#pit>) 参照。
- 15) 退職所得は、1985年には国民平均賃金の46.8%、国民可処分所得の8.5%に達していた。また、1986年度において老齢年金受給者は全人口の14.7%、それに伴う財政支出は政府支出総額の約6分の1に達していた。以上は、Report of the Consultative Committee [1988], pp.11-12参照。
- 16) 篠原 [2013], 49頁 (カッコ内は筆者加筆)。鳴島 [2009] も参照。
- 17) 以下は New Zealand Government [1988], chap.5および New Zealand Government [1987] 参照。
- 18) 税収に関しては OECD [1991] 参照。
- 19) 以下は、Report of the Consultative Committee [1988], chap.3参照。
- 20) ニュージーランドにおける1988年度の法人税率は28%である。OECD Tax Database (<http://www.oecd.org/tax/tax-policy/tax-database.htm#pit>) 参照。
- 21) フリンジベネフィット課税は、1985年4月より実施されている。納税者は事業主である。
- 22) 注14) 参照。
- 23) 以下は、Susan [2005], Susan [2007a], Susan [2007b], Susan [2007c] 参照。
- 24) 野口 [1989], 128頁。
- 25) 野口 [1989], 大田 [1990], 藤田 [1992] 参照。
- 26) 宮島 [1986], 32頁。

[参考文献]

- Bradford, D.F. and the U.S. Treasury Tax Policy Staff [1984], *Blueprints for Basic Tax Reform*, Tax Analysts.
- Financial Market Authority [2016], *Superannuation Scheme Statistics*.
- IMF [2012], *Global Financial Stability Report April 2012*, chap.4
- Ministry of Social Development [2012], *The statistical report for the year ending june 2012*.
- Ministry of Social Development [2015], *Household incomes in New Zealand: Trends in indicators of inequality and hardship 1982 to 2014*.
- New Zealand Government [1987], *Government Economic Statement*, Government Printer ANNEX3.
- New Zealand Government [1988], *Consultative document on superannuation and life insurance-Volume 1*, New Zealand Inland Revenue.
- New Zealand Treasury [2009], *Challenge and Choices New Zealand's Long-term Fiscal Statement*.
- OECD [1991], *OECD Economic Surveys New Zealand*.

- OECD [2000], *Economic Outlook*.
- OECD [2015a], *Pensions at a Glance 2015 OECD and G20 Indicators*.
- OECD [2015b], *Stocktaking of the Tax Treatment of Funded Private Pension Plans in OECD and EU Countries*.
- PricewaterhouseCoopers [2014], *Tax facts & figures New Zealand*.
- Report of the Consultative Committee [1988], *Tax Treatment of Superannuation, Report of the Consultative Committee on Superannuation, Life Insurance and Related Areas*, Wellington.
- Susan, St. J. [2005], "Pensions taxation and retirement incomes in New Zealand," *Discussion Papers*, PI-0506, pp.251-268, The Pensions Institute.
- Susan, St. J. [2007a], "KiwiSaver and the Tax Treatment of Retirement Saving in NZ," *New Zealand Economic Papers*, 41 (2), pp.251-268.
- Susan, St. J. [2007b], "New Zealand's Experiment in Tax Neutrality for Retirement Saving," *The Geneva Papers*, Vol.32, pp.532-552.
- Susan, St. J. [2007c], "Farewell to tax neutrality: the implications for an aging population," *The 15th Australian Colloquium of Superannuation Researchers: Financial Consequences of Longevity*, pp.1-33, Retirement Policy and Research Centre, The University of Auckland.
- Susan, St. J., and Ashton, T. [1983], *Private Pensions in New Zealand: Can They Avert the Crisis?*, Institute of Policy Studies.
- Susan, S. J., Littlewood, M., and Dale, M.C. [2014], "Now we are six Lessons from New Zealand's KiwiSaver," *Working Paper, 2014-1*, Retirement Policy and Research Centre, The University of Auckland.
- Yoo, K.Y., and Serres, A. [2004], "Tax treatment of private pension savings in OCDE countries," *OECD Economic Studies*, No.39, pp74-110.
- 大田弘子 [1990], 「年金課税改革の方向」, 宮島 洋編著『税制改革の潮流』, 有斐閣, 第9章。
- 厚生労働省 [2014], 「資料2 企業年金制度の現状等について」第4回社会保障審議会企業年金部会提出資料。
- 芝田英昭 [2007], 「ニュージーランド新年金制度『KiwiSaver』の導入が意味するもの」『賃金と社会保障』No.1453, 4-22頁。
- 篠原克岳 [2013], 「年金課税の在り方について」『税大論叢』第77号, 1-68頁。
- 社会保障審議会企業年金部会 [2015], 『社会保障審議会企業年金部会における議論

の整理』。

杉田浩治 [2015], 「確定拠出年金 (DC) をめぐる世界の動き」『証券レビュー』 第55巻 第5号, 126-157頁。

武田真理子 [1999], 「ニュージーランドの年金改革と高齢者生活」『海外社会保障研究』 No.126, 48-61頁。

内閣府 [2011], 『高齢社会白書 平成23年度版』, 印刷通販。

中川秀空 [2013], 「ニュージーランドの年金制度の現状と課題」『レファレンス』, No.750, 5-24頁。

鳴島安雄 [2009], 「年金制度の現状と今後の課税のあり方について」『税大ジャーナル』, Vol.12, 79-110頁。

新美隆宏 [2012], 「長生きには備えと支援が不可欠－長寿リスクは誰が負うのか」『ニッセイ基礎研レポート』, 2012-11-9。

野口悠紀雄 [1989], 『現代日本の税制』, 有斐閣, 第5章。

藤田晴 [1992], 『所得税の基礎理論』, 中央経済社, 第9章。

宮島洋 [1986], 『租税論の展開と日本の税制』, 日本評論社。